

# インド綿業と市場問題

—— 19世紀後半期のボンベイを中心に ——

小 池 賢 治

は し が き

- I 国内市場形成と手紡織工業の再編
- II 中国市場依存型蓄積の展開

は し が き

綿工業は産業資本主義段階の基軸産業であり、主要綿業国の紡錘数は事後的には第1図のとおり雁行的推移を示すものであった。各国における発展プロセスはこの牧歌的形容とは裏腹に相互間の激烈な競合関係、およびこれと密接不可分であった植民地支配・収奪関係を介在させ、諸国間の相互規定的かつ不均等な過程として現象したことはよく知られている。

インドは雁行序列においてイギリスと日中の中間に位置し、一方で英布の最大市場とされながら他方で中国綿糸市場での最大供給国であった史実に象徴されるように、その資本蓄積はイギリスおよび日中との間の複雑な政治経済関係の下で進捗した(注1)。

本稿はこうしたインド綿業資本蓄積の特質を19世紀後半期のボンベイを中心に市場面から再検討しようとするものである。ボンベイ綿業は市場面からみた場合、三つの明瞭な段階区分をもつ。一つは1880年頃までの内需中心型粗糸布生産段階、一つは1904/5年頃までの輸入代替未完のままでの

中国粗糸市場全面依存型段階、それ以降の内需綿布生産への重点移行段階がそれである。

小論の前半では1880年頃までの段階においてボンベイを中心とするインド紡織資本が自らの市場問題をいかに解決したか、商品の命がけの飛躍、この姿態転換を英糸英布の氾濫の下で展開した在来手紡織工業の再編問題との関連に焦点を絞り論究する(注2)。ボンベイ資本の市場問題との関連からするこの期の再編問題の検討は、なおきわめて重要な課題として残されているからである。

後半では中国市場依存型蓄積形態が形成され、発展し、停滞化するまでのプロセスを分析する。課題のもつ重要性にもかかわらず中国市場問題をボンベイ綿業資本蓄積との関連で詳細に検討しようとする試みは、これまで等閑に付されてきたことによる。

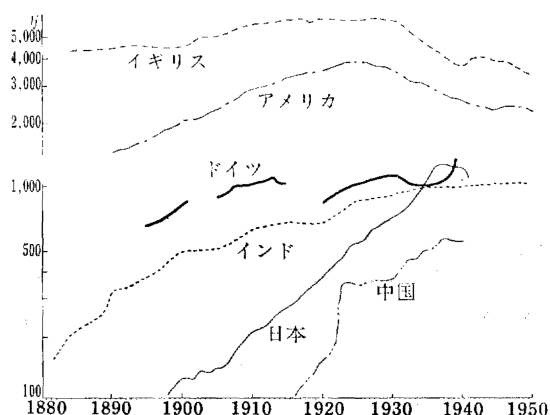
ボンベイは1870年代中葉に始まる金銀比価の続落に支えられイギリスに代位して東洋の粗糸市場に進出する。他方、内陸紡織会社の形成によりインド内陸市場からのボンベイ糸駆逐は急速に進展し、ボンベイは細糸軽布の輸入代替未完のまま、同じく欧米綿布流入により再編を余儀なくされた東洋の手織工業が需要する膨大な粗糸市場へと大転換を遂げた。1880年代末には早くも華南市場の横隘化による過剰生産恐慌に陥った。1890年代に

は一方で華北・華中市場の開拓，他方では日中綿業資本の生成と輸入代替開始に伴う市場の伸縮過程でボンベイは操短と増産，ダンピングと過剰綿糸の自家製織とを繰り返しつつ激しい他律的な景気の浮沈をえがく。1893年銀貨自由鑄造禁止により従来の対中国輸出の支柱の一つがとりはずされ，1895年の綿布相殺内国消費税導入は英布輸入代替への萌芽をむしりとった。1899年金為替本位制移行と中国市場での日本糸との耐えがたい競合から再度大恐慌にみまわれ，中国市場依存型蓄積は完全に停滞化する。スワデシ運動を決定的契機として内需用綿布製織へと蓄積の重点移行が開始され，国内手織工業との競合は新たな競争局面を迎えるが，輸入代替の本格化は第1次大戦をまたねばならなかった。

以上のプロセスをいわゆる大不況期のイギリス綿業との関連で見ると，銀価下落により植民地的低関税の強制にもかかわらずイギリスは東洋の粗糸市場でもはや完全に国際競争力を喪失していたため，「大英帝国の立場からするかぎり中国の粗糸市場がマンチェスターによって供給されようとボンベイにより供給されようが実際のところあまり問題ではない」(注3)のであった。しかし，1870年代末段階において早くもランカシアはボンベイ資本の企業的成功とボンベイ糸の中国への大量流入が寧波，上海での工場設立計画を刺激し，中国での輸入代替工業出現の「悪しき兆候」を憂慮していた(注4)。1880年代に入り，アジア的低賃金を基盤とする日本綿業が形成され，対中国アヘン輸出が頭打ちとなり，インドシナでのようにフランスの帝国特惠関税導入により英印の綿製品が放逐されるといった宗主国間の抗争が激化するに及んで(注5)，ランカシアは自らの利益を基軸とした帝国内分業体制の維持に腐心する。具体的には，関税

政策を通じて，インドを英布の最大市場として確保すべく，インドの膨大な紡織能力を英糸英布の輸入代替に向かわしめず，極力これを東洋市場にふり向けさせ，東洋の工業化牽制が同時に画策されたことである。結果的にインドはランカシア綿布の4割近くを吸収しつつ，ボンベイの出荷綿糸のうち実に85%が中国市場に仕向けられたのであった。以下の図表を参照しつつ本論に移りたい。

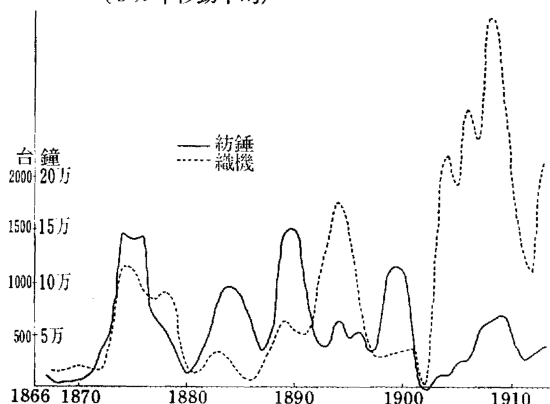
第1図 主要国の紡錘数推移



(出所) *Report of The Millowners' Association Bombay, Bombay* (以下 *BMOA Report* と略記) の付録統計より作成。

(注) 中国は「在華紡」を含む。

第2図 ボンベイ島内の紡織能力の対前年比増加実数 (3カ年移動平均)



(出所) *BMOA Report*, 巻末折込付表より作成。

第1表 地域別紡織能力の推移

	紡 錘 数 (万錘)				織 機 台 数 (1000台)			
	1887	1897	1906	1915	1887	1897	1906	1915
I ボンベイ州	164	285	371	474	14	28	41	85
1. ボンベイ島内	132	219	261	300	11	21	29	52
2. アフマダーバード市	13	36	62	102	1	5	9	22
3. カーティアーワール半島								
ナディヤード, ブローチ, スーラト, バロダ,	13	16	19	30	1	1	2	5
キャンベいの各市								
4. ジャルガオン, プーナ, ショラプール, ターナ,	6	14	29	42	0	1	1	6
ダールワール, ベルガウムの各市								
II パンジャープ, ラージプターナ, U. P., アーグラ	9	29	42	65	1	3	4	7
III C. I., C. P., ベラール	9	16	22	36	1	3	3	7
IV ハイデラーバード, マイソール	5	8	9	16	0	1	1	3
V マドラス, セイロン, ポンディシェリ, トラバンコール	10	34	40	55	0	3	3	4
VI ベ ン ガ ル	23	36	44	39	0	0	0	3
総 計	220	408	528	685	16	38	52	109

(出所) 1887年は Statistical Branch of the Department of Finance and Commerce, *Statistical Tables for British India*, 12th Issue, Calcutta, 1888, pp. 70—73. 他の年次は *BMOA Report* 各年版巻末折込付表よりそれぞれ作成。

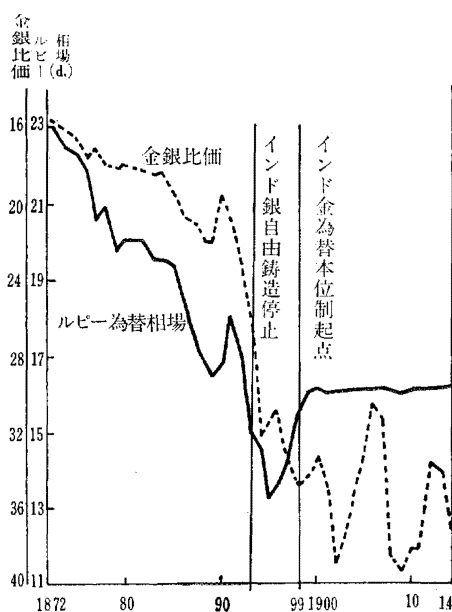
(注) 1887年は同年3月末, 他は各年6月末現在値。

第2表 全インドの綿製品輸出入 (単位: 100万 lb. 100万ルピー)

(5 カ 年 平 均 値)	綿		糸		綿 布	
	輸 入		輸 出		輸 入	輸 出
	量	額	量	額	額	額
1866/67~70/71	...	...	...	...	147.9	...
71/72~75/76	31.9	27.3	4.4	2.1	155.4	3.5
76/77~80/81	36.3	29.6	19.5	8.7	174.6	5.1
81/82~85/86	44.5	33.2	54.0	20.6	212.3	8.2
86/87~90/91	50.1	35.8	129.1	49.8	256.6	9.9
91/92~95/96	43.3	30.4	165.6	59.8	253.8	12.8

(出所) Watt, G., *A Dictionary of the Economic Products of India*, Vol. IV, London, 1890, pp. 170, 173 等より作成。

第3図 金銀比価およびルビー為替相場の推移



(出所) 吉岡昭彦「イギリス綿業資本と本位制論争」191ページ 図1。

(注1) 英印間の綿業関係については吉岡昭彦「大不況期のイギリス綿業資本とインド輸入関税の撤廃」(高橋幸八郎他編『市民社会の経済構造』昭和47年), 同「イギリス綿業資本と本位制論争」(岡田与好編『近代革命の研究』下巻 1973)。

(注2) 19世紀中葉南マラータ地域の手紡織工業の再編については深沢宏「十九世紀英領南マラータ地方の経済事情」(同『インド社会経済史研究』昭和47年)。19世紀後半の再編問題に論究したものとしてパブロフ著、池田博行訳『インド・ブルジョアジーの形成』アジア経済研究所 昭和40年。19世紀末から20世紀前半期を対象とした柳沢悠「インド在来織物業の再編成とその諸形態」(1), (2) (『アジア経済』1971年12月号, 72年2月号); *Report of The Fact-Finding Committee (Handloom and Mills)*, Calcutta, 1942. それ以降の時期については伊藤正二「インド手工業をどう理解するか——その生産組織・生産関係・流通機構を通じての検討——」(『アジア経済』1967年9月号), 同「インドの手工業問題——現地調査によるケース・スタディー——」(加藤長雄編『インド経済発展の諸問題II』アジア経済研究所 1967年)など。

(注3) *Commercial Reports by Her Majesty's*

*Consuls in China* 1877, Foreign Office, London, 1878, Amoy, p. 2.

(注4) *Ibid.*

(注5) フランスは英国商業会議所の抗議にもかかわらず1887年7月より差別関税を導入した結果、インドシナの綿布輸入総額に占めるフランスおよびフランス植民地製綿布の比重は急上昇した。1885—88年平均輸入総額398万ドル(5%), 1889—93年平均361万ドル(27%), 1894—98年平均578万ドル(44%)。 *Deplomatic Consular Reports on Trade and Finance (France), (Annual Series), Report for the Year 1887 on the Trade of Saigon and Indo-China*, Foreign Office, London, 1888, p. 5; *Deplomatic & Consular Reports, Trade of French Indo-China for the year 1900*, Foreign Office, London, 1901, p. 8 より。

これに対してたとえばシャムでは1867年現在でも英国製色糸使用による村落での広範な腰布 *pa nung* の製織が報告された。しかしこの唯一の普及着ともいえる *pa nung* の代用として英国で製織されインドのグジャラート地方(おもにアフマダーバード)で丸染め・捺染されたチョウル *Chowl* が3%の植民地的低関税の下で大量に輸入されたため、その低価格は土布を圧倒した。1871年から95年まで綿織物年間輸入額は30万£を前後し、綿糸輸入も年間5万£を前後したがもっぱら自家製織用であったとされる。 *Commercial Reports from Her Majesty's consuls in China Japan and Siam for the year 1866—68*, p. 318; *Commercial Reports from Her Majesty's Consuls in China and Siam for the year 1869*, p. 98 および *Commercial Report from Her Majesty's Consul-General in Siam* の1870年以降の各年次報告より。数値は後者の各年次報告の輸出入統計付表より算出。

## I 国内市場形成と手紡織工業の再編

19世紀中葉、ランカシアは、周期的恐慌、欧米との競合激化、米棉への一極的依存、いわゆる「三大危機」を深めながら、原棉供給多角化の一環として印棉開発を活発化させ、市場面では欧州および合衆国を除くアメリカを両軸とする欧米市場中

心型から、東洋へと市場転換をはかりつつ、典型的な輸出工業として飛躍的成長期を迎えていた。

T・エリソンの推計によれば<sup>(注1)</sup>、ランカシアの綿布生産量と輸出比率は、1829/31 1.5億1b (54%), 1844/46 3.8(61%), 1859/61 7.2(74%), 1880/82 10.9 (82%) で、最大の市場とされたインドは、輸出綿布総量のうち、1860年31%, 80年には実に40%を吸収し、中国、日本を含めれば60年43%, 80年55%に達した。このランカシア資本の市場転換は東洋にとって、いわゆる「逆流現象」として結果したことは周知のとおりである。

急激化する洋布の逆流は東洋諸国の広範な伝統的在来手紡織工業を急激かつ徹底的な再編にまきこんだ<sup>(注2)</sup>。とくにインドの場合、綿製品に対する「インベストメント」の打ち切り、宮廷などの旧市場の崩壊・萎縮とが、この逆流に先行したことによって、旧都市工業は歴史上、他にその類例をみないとされる凋落を強制された。しかし、生産規模を急激に矮小化されながらも、都市工業は、高度な伝統的手工技術と相対的に安価で織布手間のはぶける洋糸・高級加工糸を積極的に導入し、労働生産性を高め、労働強化、生計費切りつめによる価格競争力の強化をはかり、新たな市場条件に能動的な対応を開始した事実を看過すべきではない。これに対応して東洋への洋糸輸出は、綿布の逆流が本格化した約10年後から急増し<sup>(注3)</sup>、逆流綿布による再編が最も早くかつ広範であったインドでは1840年1600万1b、50年2100万1bの洋糸を導入していた<sup>(注4)</sup>。1850年代には、1857年100万£、58年180万£、59年230万£と急増し<sup>(注5)</sup>、都市工業は原糸転換をはかりながら新たな市場条件のもとで英布との対抗関係を深めていた。

一方、植民地低関税の強要、内国・通過諸税の掃蕩<sup>(注6)</sup>、運輸通信網の早熟的整備に伴い、英布

の逆流・氾濫は臨海諸都市から内陸、奥地へと浸透し、伝統的に内需に依拠してきたところの内陸中小都市および農村の膨大な下級土布工業の再編を刺激し、原糸転換を強制した。しかし、これら土布工業がもっぱら需要する太番手粗糸の分野では、英糸は在来手紡糸に代替できるほどの価格競争力をもたなかったため、この手紡糸より安価な太番手紡績糸に対する広大な潜在的内需が急速に形成されはじめた。インド紡績資本生成の市場条件はこうして在来土布工業の再編過程の中で形成された。ボンベイ資本はこれまで英糸との競合に耐えてきた膨大な手紡糸業を大々的に駆逐する方向に当面、自らの蓄積基盤を求めたのであった。

### 1. 綿糸布市場の形成

ボンベイ綿業資本が1870年代後半から中国市場へと全面的に傾斜した点では異論はないものの、1880年頃までのボンベイ綿業の市場構成はそれほど明らかではない。つまり、この時期を内需中心型粗糸布生産段階と規定することの正否が改めて検討される必要があるといえる。T・R・シャルマ、これに依拠するパプロフらの見解に代表されるように、ボンベイ綿業資本の生成そのものを中国市場に直結しようとする推論もみうけられるからである<sup>(注7)</sup>。

「ボンベイ紡績連合会」(Bombay Millowners' Association, 以下「紡連」またはBMOAと略記)が作成した一史料によれば、対中国綿糸輸出開始をボンベイ綿業史上、最初の新増設ブームとなった1860年に求め<sup>(注8)</sup>、中国の1867年度『海関報告』はボンベイの棉花ブーム崩壊につづく恐慌からボンベイ綿糸が厦門開港地へダンピング輸出された事実を報告している(これは少なくとも厦門に関する限りインド綿糸輸入の嚆矢をなすものであった)<sup>(注9)</sup>。上記の史料はいずれも具体的数値を明示し

第3表 全インドおよびボンベイ島内綿糸布の生産と市場構成 (単位: 100万 lb.③の( )内のみ100万 £)

(会計年度)	全 イ ン ド						ボ ン ベ イ 島 内				
	①消費 原棉量	②綿糸 生産量	輸出 綿糸布量			④国内 消費量	⑤国内消 費比率 (%)	⑥原棉 消費量	⑦綿糸 生産量	⑧島内 利用	⑨島内利用 比率(%)
			③合 計	綿 糸	綿 布						
1876/77	88.6	76.5	11.9(0.8)	8.8	3.1	64.6	84.4	63.1	55.2	43.3	78.4
78/79	104.6	91.5	28.5(1.4)	24.0	4.5	63.0	68.8	70.8	61.9	33.4	53.9
80/81	148.8	130.2	35.5(1.9)	29.4	6.1	94.7	72.8	107.0	93.6	58.1	62.0
82/83	172.4	150.9	56.4(2.6)	48.1	8.3	94.4	62.6	122.5	107.2	50.8	53.4
84/85	234.0	204.8	78.5(3.3)	68.9	9.6	126.3	61.7	153.9	134.6	56.1	41.6

(出所) 「全インド」は Ellison, *op. cit.*, pp. 318—319.

(注) 1) 全インドのエリソンの推計には原典資料, 算出方法はいっさい示されていない。2) ⑥～⑨は, 全インドの輸出③ (布形態で輸出された綿糸をも含む) がすべてボンベイ島内会社の製品であると仮定した場合の参考値 (筆者の推計)。⑥は BMOA Report (1897) 付表のボンベイ島内工場棉花消費量より。⑦は (⑥×87.5%), ⑧は (⑦－③), ⑨は⑧/⑦として算出。

てはいないが『ボンベイ市・島地誌』によれば, 1870年までの輸出は微少であり, 1871年から日中向け輸出の定着化が始まったとし<sup>(注10)</sup>, S・D・メータは1873年頃までの対中国綿糸輸出は数千梱を越えず, 1873/74の輸出は2400万 lb. で綿糸生産総額の5%に満たなかったと指摘する<sup>(注11)</sup>。

それ以降の時期については, エリソンの推計 (第3表) に示されるように輸出比率の急激な上昇がみられ, 1870年後半のボンベイ綿業の新增設ブームは明らかに銀価下落と中国, 日本での手織業再編に伴う粗糸市場の急激な拡大に支えられた発展であったことを示唆している。以上から, 出荷額の過半が内需に向けられていたという意味で, 1880年頃までの段階を内需中心型と規定して誤りないであろう。

ボンベイ州を中心にまず手紡糸業の再編と紡績糸市場の形成からみると, 1880年頃においてもグジャラート, 南マラータなどの豊かな棉産地帯では手紡業は手織工業とともに農業につぐ一大産業であった。しかしボンベイおよびグジャラートの

主要都市に相次いで開設された紡績工場の出現により, 大々的な駆逐が開始され, 在来手紡業は二つの方向に再編されつつあった。一つは商品生産としての手紡糸業規模の絶対的縮小であり, これに伴ってカーペット, ロープ, テント, 帆布用の極太番手分野へと矮小化されたこと<sup>(注12)</sup>, 一つは太番手極太番手をとわず手紡工の手取率の「飢餓的水準」への下落であった<sup>(注13)</sup>。中番手分野においても, 綿花飢饉以降, 大幅に改良された最新式の短繊維原棉紡績用機械の導入, 上質棉とされたアメリカン・ダルワールの積極的利用<sup>(注14)</sup>などによりインド紡績糸は品質・コスト面で改善をはかったため, 部分的であれ英糸輸入代替<sup>(注15)</sup>をも果たしつつ, ボンベイおよび内陸綿業資本は自らの市場を着実に形成していった。

つぎに手織工業の再編と綿布市場についてみよう。当初, 紡織兼業工場として形成されたインド綿業資本は, 綿糸については手織部門と補完関係にたつが, 綿布市場では下級の土布部門にとってランカシアよりもなお恐るべき新たな競争・再編

圧力の出現を意味した。つまり綿業資本は原糸供給により土布部門の存立を支えた反面、その限界部分をたえず淘汰するといった破壊と再生の二重の機能を果たしつつ、競合と補完の関係を深めていた。

以下、英布、土布、インド工場製綿布の3者間の激しい競争と淘汰が市場分割へと収斂してゆく過程を検討したい。

元来、インド人はその衣装の高尚優美さにおいて、きわめて繊細な雅趣をもつ民族である。サリー、腰布、ターバン、ショールなどの基本的衣料は、いずれも織機から織りあげられた反物のままで直接、上衣として使用され、何らの縫製加工も施されない。したがって、高尚優美は絹、金・銀糸、高級加工綿糸などを利用した混織、意匠織り、耳・端織り、ししゅう、さらには反物の染め、捺染工程での精巧美妙さに求めざるをえない。気候の温暖性からも細糸軽布が珍重される<sup>(注16)</sup>。こうした民需の特性は、一方で手工芸的雅趣を織りなす産地手織工業の存立を支え、他方では色合、絵柄の豊富なランカシアの色綿布、およびインドで丸染め、捺染される高級未晒・晒綿布の膨大な流入を招来した。ランカシアが比較優位をもつ上等の加工綿布の輸入代替は、同じくインド並の低関税におかれた日本、および中国における中・下級の生木綿の輸入代替の場合に比べて、はるかに困難を伴うものであった。

インドの手織工業は比較的上等の織物を製織する町の専門織工カーストと分散した無数の中小村落で下級土布を製織する雑役カーストなどに大別される2種類の担い手により営まれてきた。

後者は、その貧しさゆえに高級土布、英布を購入しえない一般の農民、勤労者大衆の普段着を製織した。手紡糸あるいは紡績糸を原糸とするこ

した土布は機械製布の安物に比べ多少高価でも丈夫で持ちが良いため、結局は安くつくという経済計算から、人口の圧倒的部分を構成する彼らにとって少なくとも1880年前後期においても依然として唯一の普段着であった<sup>(注17)</sup>。

ランカシア綿布は19世紀後半期において未晒綿布60%、晒綿布20%、色綿布20%と比較的安定した構成を保ちつつ、輸入量は増大を続けた<sup>(注18)</sup>。一史料によれば1875/76年度の輸入綿布額1億6500万ルピーのうち、80%は上中階層の普段着用の上等綿布とされ、勤労大衆にとって外国製品を普段着とすることは少なくとも1880年頃までの段階においてきわめてまれであったといわれる<sup>(注19)</sup>。

これに対し、1880年前後期のインド工場製品は「32番手までのミュール糸、および20番手までのウォーター糸を紡出でき、ロング・クロス、T・クロス、ドリル、ドメスティック、ジーンズおよびシーチングの製織も可能であるが、これらよりも高級の綿糸布を収益をあげながらつまり成功裏に紡織できる見込は周知のとおり問題外であって企業化はすこぶる疑問」<sup>(注20)</sup>とされた。

衣服の因襲的様式への偏愛、カースト間の衣料上の微細な差異、これとは逆に衣料・着衣慣行の洋風化・平準化の進行が交錯する市場において、在来手織製品市場を蚕食する形で展開された英布、工場製布との3者間競合は多様な地域間偏差を示しながらも、基本衣料分野で相当明確な市場分割を形成しつつあった。たとえばベルガウム県では、「豊かで暮し向きのよい人々は絹のふちどりのついた変化にとみ精巧を誇る地元産の手織腰布を愛用し、中間層はイギリス製およびボンベイの機械製織布を着用し、貧乏人は地元産の粗末な土布を使用している」<sup>(注21)</sup>と指摘され、同様にサリーについても上級階層の婦女は1反10~12ルビ

一のサリー、中間層 5～6ルピー、下層 1.5～2ルピーと歴然たる階層間格差が明示的に報告された<sup>(注22)</sup>。このように消費の階層間分化に対応して高級産地織物、英布・並産地織物・インド工場製布それに農村土布との間に相当明確な市場分割が他の諸県の場合にもかなり一般的傾向として定着しつつあったものと推測される。

## 2. 手織工業の再編

在来手織部門の生産力面での最大の変化は原糸転換に伴う労働生産性向上であった。この転換は一方で小零細産業資本を生み出す契機を与え、他方ではさまざまな系譜をもつ商人資本のもとへの家内労働およびこうした小零細資本の包摂強化という生産関係面での激変を伴いながら都市から農村へと波及した。零細・小マニュの析出と平行して膨大な家内労働群および零細・小マニュの近代的家内労働および近代的零細・小マニュへの転化が広範に進展したのであった<sup>(注23)</sup>。経営規模拡大は、最低必要資本量が相対的に高額で、手工芸的な高級産地の綿および絹織物の製織分野におけるほどより一般的な現象であり、賃織工の雇用もより普遍的であった。また商人資本への包摂はボンベイ経由の輸入綿糸・生糸を原料とし広範な市場を対象とするこうした産地工業においてより一般的であった。これに対し農村織工および各産地で下級土布を製織する織工たちについては、原糸転換の進捗にもかかわらず親方織工の析出は微弱で商人資本による問屋支配もそれほど一般的ではなかった。とくに無数の中小村落に分散していた農村織工の場合、スーラト、ブローチでは村の清掃傭人として免税地保有を許されていたデハーたちが下級布製織に従業し、アフマダーバードでは、動物の死体搬出などに従事したデードが広範に織布を営み、カーティアールワールのデードたちも村

の連絡係、案内人として免税地保有を許され土布生産を営んだ。ペルガウムでは雑役賤民マハールたちが村での雑業のほか農業、日雇い労働のかたわら土布を製織した<sup>(注24)</sup>。彼らが半プロ的存在にとどまったことは鉄道工夫、各種工場の下級労働者の一大給源であった事実からも明らかである<sup>(注25)</sup>。下層カースト、賤民として身分的社会的差別にも耐えねばならなかった彼らが小経営へと転換する可能性はきわめて限定されていたと考えられる。産地の専門織工に比べ手紡糸に依存する割合も高く、農民の供給する手紡糸を賃織りするといった市場を経由しない生産に従事する比重が高かったこと、さらに彼らの単位時間当たり付加価値量が産地の熟練織工に比べ相対的に低位であった事実は問屋制支配の及ばなかった大きな要因であったといえる。

産地、村の織工とを問わず、手織工業は英布、インド工場製布、さらに産地土布相互間の競合が加重され激しい分解と変動の過程にあった。農業生産の豊凶による綿布需要および食糧価格の激変はこの分解を刺激し周期的に來襲した大飢饉はこれを暴力的におしすすめ<sup>(注26)</sup>、大規模な織工の地域間移動を惹起した<sup>(注27)</sup>。鉄道は一方でボンベイからの原糸搬入コストを低下させたものの英布、ボンベイ製綿布の搬入コストをも低下させ、他方、農産品の搬出を刺激し、食穀の相場価格を騰貴させ、織工家族の生計費をおしあげ、手織工業をおしつぶす方向に作用した<sup>(注28)</sup>。手織工業よりもなお一層徹底的に輸入品の直撃をうけた金物工などの手工業者、さらには農業労働者、村の雑役夫たちは農業につぐこの一大産業部門に流入したため<sup>(注29)</sup>、一般織工の生活労働条件の改善はこの方面からも阻害された。賃織工それに小経営および商人資本の外業部とされた近代的家内織工たちの生



活条件が明らかに悪化傾向をたどったことは地誌にも明瞭に記録されているところである(注30)。手織工業が広範に存続し、新生さえみられた原因として安価な紡績糸の大量供給に加え、代替的生業機会をもたぬ膨大な織工たちが家族総出の労働強化と生計費切りつめによって製織をつづける以外に生存の道がなかったというきわめて切迫した理由によるものであった。

最後に小零細マニユが広範な形成を示しながらも飛杼導入に代表されるマニユの改良・器械化が著しく遅延した理由について言及しておきたい。上記のとおり推転の可能性を最も強く内在させていたとみられる産地工業の場合、実は最も手工芸的であり精巧美織を唯一の存立条件とする分野で「手織工業の最大の砦」であった。その製織には1～2名の助手織工を必要とし、耳織り・端織り、ししゅうは織布と同時平行的に進められた。織物の生地を織る杼と複数の補助杼を、あたかも「大きな編み針」(注31)のように経糸の間を複雑にかいくぐらせながら精巧美妙を織り出した。並のサリー、腰布の場合でも、補助杼の使用を必要とする若干の耳織り、ししゅう加工が普通であった。

したがって、飛杼導入はジャカードなどの器械と組み合わせられないかぎり能率は改善されず、しかもジャカードの導入にはインドにおいて最も一般的であった地機 pitloom から高機への移行がまず前提された。飛杼導入は整経作業などの補助労働を増加させ家族内分業の枠を越えるものであり、零細マニユ経営の場合でも、飛杼導入による経糸切断の多発といったマイナス要因に加え、基本的には上記のとおり手工芸的な場合ほど飛杼だけの導入のメリットは限られた。飛杼、ジャカード、高機の三位一体的革新は相当額の出資が必要とされた。他方、平織り綿布など飛杼の単独導入

が最も効果的であった並布製織の場合、都市、農村を問わず、ランカシアとインドの工場製綿布との激しい競争が、この分野での手織部門の存立そのものを妨げていた。ランカシア綿布の大量流入はそうした意味で下からの発展を抑制した大きな原因であったことは指摘するまでもなからう。

ついで、小工場への推転の遅延についても基本的には器械化の遅れと同様に、資力的にみて最も可能性に富む階層が生産ロットの多種少量性と製品の手工芸的精巧を唯一の存立条件とする高級産地部門であったことに求めたい。単に下からの推転が微弱であったにとどまらず上からの織布専業工場形成についても、19世紀中には皆無に近かった点に注意したい。すでにみたとおり、英布、土布、兼営工場綿布が激しく競合し、市場を分割していた状況では土布および大工業製品とに対しそれほど明確な存立条件の上での優位性をもちえなかった中小工業の参入はきわめて制限されていたとみたい。わが国との比較から安価な動力機の欠如も原因の一斑として指摘されようが、この点、インドで広範囲に設立された繰綿工場はいずれも小型発動機を使用し、電動機に比べ動力のコストと均質性に問題が残されようが簡便な動力機が欠如していたわけではなかった。

したがって、20世紀初頭、国内の基本衣料分野へと本格的に市場転換を開始したインド工場製品との競合が新たな局面を迎えるに及んで、手織部門は従来の手工技能と紡績糸導入に限定されていたマニユ的改良だけではもはやこの分野においても存続しえず、この競争圧力は飛杼、ジャカードなどの労働手段面での、したがって、より本来的なマニユ的改良・器械導入を強制し、労働生産性のより本質的な改善を強要した。需要の平準化・簡素化に加え、内国消費税適用除外などの政策要

因が市場面から、器械化を刺激するなかで、地機から高機への移行が進展し、この生産力発展は零細マニユから中小マニユへの推転、つまりより大きな規模での両極分解の展開と相互規定的に進行したものと理解したい(注32)。

さてランカシアによる内需の膨大な横奪はやはりインドの上から、下からの紡績工業のより一層の発展を抑制した基本的要因であった。

ボンベイ島内会社は内陸の会社により国内粗糸市場からも駆逐され、東洋の粗糸市場へと全面的な市場転換を余儀なくされた。

(注1) Ellison, T., *The Cotton Trade of Great Britain*, (New imp.) London, Frank Cass & Co., 1968, pp. 59, 63, 64 より。

(注2) この逆流過程については、松井透「近世英印関係小論」(『史学雑誌』62編7号 1953年)。中国については、Fong, H. D., *Cotton Industry and Trade in China*, Tientsin, Chihli Press, 1932, Vol. 1, pp. 243—246, 271—276。

(注3) 松井 同上論文 第四図(31ページ)に負う。

(注4) Ellison, *op. cit.*, pp. 63—64。

(注5) Harnetty, P., *Imperialism and Free Trade; Lancashire and India in the mid-nineteenth century*, Vancouver, Univ. of British Columbia Press, 1972, p. 13. それ以後については第2表参照。

(注6) 関税問題については前掲吉岡論文参照。なおインドの内国通過税についてはランカシアの対印綿布輸出依存の高まりに伴い1830~32年の Select Committee の重要課題となり、たとえば1838年 W. H. Sykes はあまりに多数かつ煩雑な通過税関手続のため商人たちは目的地までのいっさいの通関業務を手数料で請負う業者 Hoondeekuree に委託している事実を指摘し、貿易に有害な通過税の全廃を主張していたが、ランカシアは1844年までに掃蕩を完了した。Gandhi, M. P., *The Indian Cotton Textile Industry; Its past, Present and Future*, Calcutta 1930, p. 38. および Sykes, W. H., *Special Report on the Statistics of the Four Collectorates of Dukhun under the British Government*, 1838, pp. 326—327. (後者は深沢宏氏より借覧させていただいた)。

(注7) シャルマは1860年頃までの最初期の紡績会社について「国内市場の充足のために開設されたのではなくむしろ中国と極東方面の海外市場に綿糸を供給することを意図していた」とする (Sharma, T. R., *Location of Industries in India*, 3rd Ed., Bombay, Hind Kitabs, 1954, pp. 16—17; バプロフ 前掲書 158—159ページ)。

(注8) *Report of the Indian Tariff Board (Cotton Textile Industry Enquiry)*, Vol. II, Bombay, 1927, p. 13. (以下, *ITE* と略記)。

(注9) *Reports on Trade at the Treaty Ports in China for the year 1867, Published by order of the Inspector General of Customs*, Shanghai, 1868, Amoy p. 69. (以下この海関報告を *TR* と略記し、年次および引用開港地名とページのみを記す)。

(注10) *The Gazetteer of Bombay City and Island*, Vol. I, Bombay, 1909, p. 432.

(注11) Mehta, S. D., *The Cotton Mills of India 1854~1954*, Bombay, The Textile Association, 1954, p. 47.

(注12) Campbell, J. M. (ed), *Gazetteer of the Bombay Presidency* (以下, *GBP* と略記し、号刊と県名、刊行年次のみを記す), Vol. IV, *Ahmedabad*, 1879, p. 131; Vol. III, *Kaira, Panch Mahals*, 1879, p. 75; Vol. II, *Gujarat, Surat Broach*, 1877, p. 177.

(注13) *GBP*, Vol. XXII, *Dharwar, Savanur*, 1884, pp. 375—376; Walton, *op. cit.*, pp. 141, 143, 146.

(注14) 以前、欧州に輸出されていたダルワール棉花が1880年代前半頃には「多分半分以上がボンベイ工場でその純白さから混棉用に使用され、強靱かつ比較的長繊維であることから30番手までの太・中番手紡績用にボンベイでは大量に使用されている」(*GBP Dharwar*, p. 361.)。当地方の優良な来種コムタ棉も3分の1は欧州へ3分の2がボンベイ市中工場で利用された(*Ibid.*, p. 365 および Walton, *op. cit.*, p. 135.)。

(注15) *GBP*, Vol. XX, *Sholapur, Akalkot*, 1884, p. 270; Vol. XVIII, *Poona*, 1885, pp. 168, 197.

(注16) この点については、神坂静太郎著『印度雜記』大日本紡績聯合会 大正7年 第13章; 渡辺良吉著『日印綿業論』日本評論社 昭和6年。地誌資料のほかに、Watson, J. F., *The Textile Manufactures*

and the Costumes of the People of India, London, Wm. H. Allen & Co., 1867. など。

(注17) GBG, Vol. II, *Gujarat, Surat, Broach*, 1877, p. 178, pp. 440—441; Vol. VII, *Baroda*, 1883, p. 156; Vol. XX, *Sholapur*, p. 270.

(注18) Watt, *op. cit.*, p. 171.

(注19) 上記については Bengallee, S. S., "Letter to H. E. Lord Lyton, G. M. S. I., Vicerory and Governor General of India, expressing views against the removal of the duties on the imports of foreign cotton goods and yarn into India, 1877. 4. 16 Bombay," N. S. Bengallee, *Life of S. S. Bengallee*, pp. 328—339. による。

(注20) *Ibid.*, p. 333.

(注21) GBG, Vol. XXI, *Belgaum*, 1844, p. 231.

(注22) *Ibid.*, p. 232.

(注23) この期の以上の論点については、すでにバプロフ、柳沢氏などによる論究がなされており、紙幅も許さないため主な参照箇所のみ示せば、GBG, *Baroda*, p. 156; *Belgaum*, pp. 340, 345; *Dharwar*, p. 376; *Poona*, pp. 185—186; Vol. XVII, *Ahmadnagar*, 1884, p. 349; Vol. XIX, *Satara*, 1885, p. 222; Vol. XXIII, *Bijapur*, 1884, pp. 369—370; Vol. XVI, *Nasik*, 1883, pp. 161—162, 168.

(注24) GBG, *Gujarat, Surat, Broach* pp. 54, 376, 385; *Ahmedabad*, p. 40; Vol. VIII, *Kathiawar*, 1884, p. 157; *Belgaum*, p. 193.

(注25) GBG, *Ahmedabad*, p. 80. スーラトでは紡績工場労働者の過半がデーハーであった (GBG, Vol. II, p. 178.)。

(注26) GBG, *Belgaum*, p. 347; *Ahmednagar*, p. 348; *Dharwar*, p. 377; Walton W., *op. cit.*, p. 152.

(注27) GBG, *Nasik*, p. 167; *Poona*, pp. 185, 197.

(注28) GBG, *Ahmednagar*, p. 348; *Dharwar*, p. 377.

(注29) GBG, *Nasik*, p. 143; *Ahmednagar*, p. 349.

(注30) GBG, *Baroda*, pp. 154—155; *Satara*, p. 222; *Nasik*, pp. 168—169; *Poona*, p. 197.

(注31) Eliot James, A. G. F., *Indian Industries*, London, 1880, p. 74.

(注32) はしがき(注2)の柳沢論文以下を参照。

## II 中国市場依存型蓄積の展開

### 1. 華南市場への進出と定着

第1, 2次アヘン戦争による5港, 11港の開港および天津条約による5%関税の強制, 子口半税特権の獲得, さらに1872年にはこの子口半税制度は中国商人が外国製品を販売する場合にも適用されたことによって, 幾重にも厘金税の対象とされた中国の棉花, 手紡糸, 土布よりも, ランカシアおよびこの特権に均霑しえた英領インドの綿製品の税負担の方が軽微となる「奇妙な現象」をもたらし, 英印綿製品はかなりの地域差はあれ, この空費の節減により中国市場での価格競争力強化の条件をまず獲得した(注1)。英米の綿織物が開港場から内陸へ浸透するに依じて競争圧力は, 小農民経営の専業化と原糸転換を刺激した(注2)。

1868~72年の13港口の年間平均綿糸輸入量は

第4表 各開港場別綿糸布輸入状況(1876~79)  
(単位: 綿布1000反, 綿糸100万lb.)

港口	シャーチング			T・ク ロス	ドリル	綿糸
	未晒	晒	丸染・加工			
牛 莊	178	19	6	214	237	—
天 津	956	313	20	538	332	0.1
芝 罘	299	18	14	248	58	0.9
漢 口	1,170	162	10	414	340	0.4
寧 波	356	33	1	213	27	—
厦 門	34	30	4	54	6	3.1
汕 頭	90	138	5	124	25	6.6
広 東	71	81	4	49	4	4.8
全開港場 総計	4,778	1,040	93	2,961	1,202	16.4

(出所) TR『海関報告』の次の年次より作成。1876, p. 15; 1877, p. 28; 1878, pp. (xxviii—xxix); 1879, pp. 24—25.

(注) (1)綿布は1876~79年の4カ年平均, (2)綿糸は1878, 79年の2カ年平均, (3)1876, 77年の総計値は, その他の港口を含む全港口数値の合計値, 1878, 79年の総計値は香港を含む外国から中国へ直輸入された純輸入総額。

160万海関両で、ほぼ全量が華南3港口（厦門、汕頭、広東）に集中し、輸入総量の過半は都市手織業産地をかかえる広東に吸収された<sup>(注3)</sup>。70年代後半期では（第4表）、同じく華南3港口への綿糸輸入の圧倒的集中と綿布輸入の微少に対し、綿布の過半が仕向けられた東北（牛莊）、黄河・淮河流域（天津・芝罘）、揚子江の上・中流域（漢口）の綿糸輸入はこの段階ではまだ微量にとどまっていた。

棉産に恵まれず年々、上海、寧波などから大量の中国棉を輸入し、不足分を印棉で補完していた華南地方では、品質が在来手紡糸に類似するインド糸が1874年以降の金銀比価低落および生産コスト低下により価格競争力を強化するにつれ手織工たちは手紡糸からインド糸へとまず経糸から大々的に転換しはじめたのである。新土布は未晒シャージング、それに土布の模造品とされ、土布・新土布と激しく競合したT・クロスなどの輸入防遏と代替さらには領内輸出を開始した。

小山正明氏の克明な研究が示すように、在来手織工業は洋布と新土布との内外の競争圧力により原糸転換を迫られ、インド糸はランカシアが価格面で対抗できなかった安価な原糸を供給しつつ、原糸転換を東北、華北、揚子江流域、最後的には上海手紡織産地へと順次おしひろめ、新土布生産を全域的に波及させていった<sup>(注4)</sup>。

こうした展望の下に位置づけられる華南へのインド糸浸透の具体的プロセスを厦門開港場を例に再検討してみよう。厦門の輸入は1867年頃から開始し、1868年の厦門綿糸輸入は倍増し<sup>(注5)</sup>、「この輸入（綿糸）の大部分は、比較的低い値段でシンガポールおよびボンベイより香港経由で輸入された下等品であり、遙かに高価な最上質イギリス品よりも好まれている」<sup>(注6)</sup>とされた。しかしながら、1870年には対前年比50%増の1万5000担が輸入さ

れたもののインド糸は太番手英糸と比べ品質上劣り、加えてその年には、英糸が相対的に安価であったため、インド糸はそれほど好まれていないと報告された<sup>(注7)</sup>。1872年にも厦門の綿糸需要はもっぱら16/24番手とされたが、「供給はもっぱらイギリス製ウォーター・ツイスト」<sup>(注8)</sup>によるものであった。両者の価格差はこの段階では、まだ品質面での格差を埋め合わせるまでにはいたらなかった。

しかし、ボンベイで大量の新增設が開始された1875年にいたると、事態は一変した。ボンベイ糸がその低廉さからこれまで輸入されてきた印棉と大幅に代替しはじめ<sup>(注9)</sup>、1877年には英糸が大量に滞貨しているにもかかわらず、「インド糸はその紡績に著しい改善がみられ、この事実が相対的な低廉さとあいまって、中国に対する重税負担にもかかわらずこの人口稠密で貧しい大国において増々人気を博しつつ受容されている原因である」<sup>(注10)</sup>とされた。1878年には「ボンベイ糸はマンチェスター糸を市場から急速に駆逐しつつある。インド糸は今では以前に比べさらに一段と注意深く紡出されており、品質はほとんどマンチェスター糸と比べ遜色ないうえ、価格がそれより安いため顧客にうけている。土地の人々は強靱な布地の製織を望んでいるため、高級糸に対する需要は非常に限定されており、ボンベイ産の20番手が他のどの綿糸よりも人々の実需によく適合しているようにみうけられる」<sup>(注11)</sup>として、インド糸が1870年代中葉から急落しはじめた金銀比価の低落にも支えられて、太番手綿糸における優位はもはや不動のものとなったことが報告された。

厦門での以上の動向は汕頭、広東開港場でも全く同様であった。汕頭では「1873年当時、わずか1万7000担にすぎなかった綿糸輸入が、年々着実

に増大し1883年には8万1000担を越えた事実は興味深い。全開港地の中で、汕頭は綿糸の最大輸入港口でありその年々の輸入額は当港ではアヘンに次ぐ。以前、イギリス糸がまさっていたのに、最近ではボンベイ糸がもっぱら需要されている。ボンベイ糸は安く、粗剛で、この二つの点で広東市場の実需により適合している」(注12)。

広東では「綿糸消費の著増、つまり広東海関報告によれば1882年の輸入量4万5803担に対し1891年には12万3974担。この驚くべき増加は勿論、インド紡績会社の急激な発展とその安い生産コストによるものである。ランカシアは、事実上、これらの市場から駆逐されてしまい、わずかに微量の高級糸が、主にリボン製織用として絹糸との混織に用いられている」(注13)にすぎなかった。芝罘でも英印糸が1878年の4000担から79年には1万担に急増し全く新たな変化として注目され(注14)、1883年には1万6000担に達し、その30%はボンベイ糸とされた(注15)。こうしてインド糸は1870年代後半にはすでに中国市場で英糸を凌駕し(注16)、1879年には日本への直輸が開始された(注17)。

以上の市場条件に加え、1880年代前半の諸変化はボンベイの中国市場への全面的依存をインド内部から強制した。1882年の綿糸布輸入関税撤廃により英糸英布の輸入代替化が阻害され、内陸工場の成長がボンベイ綿糸を鉄道ルートによる内陸販路から完全に駆逐してしまったことである(第5表)。その結果、ボンベイは中国における原糸転換の猛烈な展開と、1883/84年から再度大幅な下落を始めた銀価低落(第2図参照)に支えられながら、東洋粗糸市場に全面依存した安易なしかも収益の多い蓄積パターンへと完全に没入していった。

東洋の粗糸市場で英糸の劣勢がもはや決定的となり、「上海機器織布局」の開設が計画され日本

第5表 ボンベイ島内からの綿製品販路別出荷構成

年 次	綿		糸		綿		布		綿 糸 布 出 荷 総 額 (内輸 出 比)
	国 内		輸出	合計	国 内		輸出	合計	
	船 舶 鉄 道			実 数	船 舶 鉄 道			実 数	
	%	%		%	100万 lb	%		%	
1885~1888	14	2	84	118	22	49	29	164	63 (68)
1896~1900	15	2	83	210	37	41	22	204	94 (67)
1901~1905	10	2	88	278	48	34	18	293	144 (68)
1906~1910	11	3	86	247	65	18	17	352	162 (61)
1911~1914	14	5	81	200	72	11	17	328	156 (57)
1918	13	37	51	123	28	47	25	479	343 (34)

(出所) 1885~1888年は、*Indian Cotton Statistics, Statistical Tables relating to Indian Cotton, Indian Spinning and Weaving Mills, their production and its distribution, with a list of the Steam Presses in the Country, Bombay, 1889, p. 119.* そのほかの年次は、*BMOA Report* の各年次版所載統計より集計した。

(注) (1) 1885~88, 1911~14は4カ年平均、1918年は単年度値、ほかは5カ年平均。(2) 「船舶」は海路で領内移出されたもの、「鉄道」は内陸へ向けられたもの。

での輸入代替が開始されはじめたこの時点において、インドの棉と労働力それに折からのリング紡機革命とを中国市場に直結した最大の先導的企業家はイギリス系代理商、G・コットン商会であった(注18)。1883年にはE・D・サッスーン商会が中国の自家栽培増加により、経営悪化した芝罘でのアヘン販売代理業務を撤収していたが(注19)、同年、同商会としては最初(サッスーン一族としては2番目)の紡績会社をボンベイに起業し、大手代行人としてパールシーの豪商たちとともに1880年代前半の紡績ブームを主導した。これはこの期のボンベイ紡績資本の性格を象徴するものであった。ボンベイは太番手紡績の労働生産性に画期的向上をもたらしたリング紡機と優良印棉種とされたアメリカン・ダルワールの大量使用によって、品質コスト面で大幅に国際競争力を強化した点も見落とせない。この蓄積形態の定着とその展望を当時において鋭く見通していたのが、印棉買付の

事前調査に訪印した佐野常樹一行の復命報告書の  
一節である。

「印度糸ト英糸トノ競争ハ現下印度内地ニ在ラ  
スシテ遠ク東洋ニ在リ、抑印度ニ於テ紡績ノ業ヲ  
創起セル初ニ当テハ蓋英國ノ製品ニ当ルノ意ナリ  
シト雖、印度ノ人印度ノ綿及印度ノ機械ハ印度ノ  
専ラ需要スル精糸輕布ヲ製スルニ適セス、竟ニ内  
地ハ英糸英布ノ蹂躪ニ委シ更ニ国外ニ於テ衡ヲ争  
フニ至レリ、蓋其長者ハ粗糸ニ在リテ夫ノ製造家  
ハ皆粗糸粗布ヲ以テ印度ノ要害トナシ、敢テ一歩  
ヲ英國ニ譲ルノ意ナシ、之ヲ本邦及支那ノ市場ニ  
徴スルモ、印度糸ノ勢力年一年ヨリ愈々盛ニシテ、  
既ニ英糸ノ拠幾分ヲ奪略シ今ノ現況ニ依リ之ヲト  
スレハ遂ニ東洋ノ牛耳ヲ執ルニ至ラントス、惟彼  
ノ専ラ顧慮スルハ東洋殊ニ本邦ニ於テ紡績ノ頻ニ  
起ル一事ニ在リ、其用意周匝ナル者ノ眼中ニハ既  
ニ第二競争者ノ影響ヲ認メタル可シ…

要スルニ彼ノ紡績所ノ命脈今ハ主トシテ本邦支  
那ニ繫ルコト… 印度糸ノ今日ニ争フハ実に東洋  
ニ在リ、然ルモ更ニ精糸ヲ以テ内地ニ英糸ト相競  
フノ日蓋之アラン歟、若シ果シテ之アラバ則是レ  
我カ製糸カ印度糸ヲ駆逐セルノ秋ナリ」(註20)。

## 2. 慢性的過剰生産と「危機」

1880年代末、早くも華南市場の横溢がみられる  
一方、90年代前半にかけて、中国紡織工場の生産  
開始と日本市場からの大幅な駆逐が加重された。  
反面中国粗糸市場は華南から、華中、華北へと急  
速に拡大したため、ボンベイは世紀末まで東洋市  
場の「一伸一縮」に対応した複雑かつ他律的な景  
気循環局面をたどりはじめる(註21) (第2図参照)。

まず1890年前後期の慢性的過剰生産の下での強  
蓄積から検討したい。

ボンベイ州内の会社は1888年6月末から1893年  
6月末までに紡績能力を182万から249万9000鍾へ

と67万9000増鍾し、原棉消費量も2340万1bsから、  
3280万1bへ940万1b増加した。この5年間の増  
鍾数は、わが国の1893年現在の全紡績能力47万  
5000鍾の1.4倍に相当する顕著なものであった。  
その結果、過剰生産と棉価高騰を招来し、この強  
蓄積は第6表のとおり毎年操短決議を繰り返えし  
ながら、つまり慢性的過剰生産傾向のなかで敢行  
されることになった。この強蓄積を支えたのはも  
ちろん中国市場の拡大であり、この過剰生産圧力  
のもとで、「印度糸流通ノ咽喉」とされた香港より  
華南に向かう市場圏に加え、新たに上海港口より  
華北・華中に向かう広大な市場を対象とする膨大  
な輸出が、1890年以降再び急激なルピー相場の低  
下によって強行されたのである(註22)。

第6表 1890年前後期のボンベイ紡連の操短決議

決議時期	対象期間	操短内容
1888年3月19日	4月1日～12月31日	休祭日を除き毎週 1日休業
1888年9月3日	9月3日～12月末 (?)	休祭日を含め月間 4日休業に切りか え
1889年9月12日	10月1日～12月31日	休祭日を含め毎週 2日休業、休業日 は土、日をあてる こと。
1889年11月1日	解除	景気回復により1 カ月目に解除。
1890年3月末	4月15日～6月15日	紡績会社は休祭日 を含め月間8日休 業；兼業会社は紡 績部門を月間8日 休業とするかまた は両部門を月間4 日休業とし、休業 日は土、日をあて ること。
1891年9月12日	9月15日～12月31日	同上。

(出所) Saklatvala, S. D., *History of the Mill-owners', Asson. Bombay 1875~1930*, 1931, pp. 7, 11, 12; 『聯合紡績月報』第8号 25—28ページ, 12号 1—2ページ, 23号 41—42ページ, 25号 28ページを参照した。

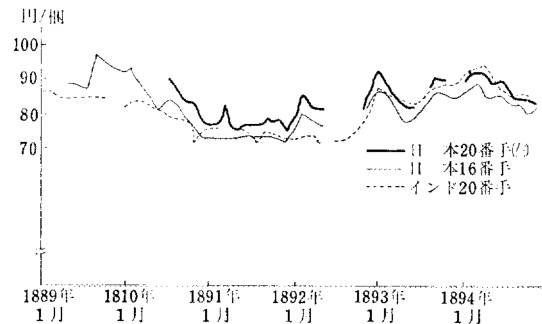
(注) 操短はボンベイおよびその近郊の会社(ボン  
ベイ市中全会数は1890年現在約70社)の40社以上  
の賛同をもって決議された。本表は以上の限られ  
た資料から作成した暫定的なものである。この時  
期の決議がどの程度まで厳守されたかは未詳。

1891年には福州への大量のインド糸流入が開始され<sup>(注23)</sup>、寧波では1889年のわずか18担から92年には1万7000担に著増していた<sup>(注24)</sup>。上海港口では「インド糸輸入額は1885年の100万両から1891年には1千万両に増大」<sup>(注25)</sup>し、華中の宜昌でも1890年に入ってインド糸の激増が伝えられ、棉花移入はかさばって運賃がかさむうえ揚子江を運搬中に水をかぶれば商品価値は著減するのに対し、安いインド糸は運賃、厘金、水の害の面でも中国の棉花よりはるかに有利であるとされた<sup>(注26)</sup>。漢口でも、89年を境に上海からの棉花にかわってインド糸が大幅に増加し<sup>(注27)</sup>、重慶を港口とする四川では、90年代に入り揚子江流域産棉花とインド綿糸の急激な代替が開始された<sup>(注28)</sup>。

こうした市場条件のもとでこの期の操短は綿糸生産の調節に加え棉花需要をおさえ棉価を安定させることにも主たる狙いがあった<sup>(注29)</sup>。紡連を牛耳る大手代行人たちの支配的地位が確立するにつれ<sup>(注30)</sup>、新規会社の参入を牽制する効果も期待されたと思われるが、とにかく全体としては「東洋ノ市況ハ活発ナラスト評スルニ拘ラス、製糸家ノ利益ハ頗ル多クシテ更ニ其幾分ヲ減スルモ尚ホ商業上普通ノ利益ニ下ラサル」<sup>(注31)</sup>状況にあったことは注意されてよい。

この大量流入の結果、中国各開港場に滞貨が山積みされ輸出量の減少が始まったまさにその時点において1893年6月、銀貨自由鑄造禁止に伴うルピー相場の急上昇が開始され、東洋向け輸出増加を強力に支えてきたテコの一つを失う結果となった。1893年の対東洋向け輸出が頓挫し、日本市場からの駆逐につづいて、「実に饑災よりも尚ほ恐るべき未来の怪物」とされた日本糸との中国市場での競合の端緒が開かれ、早くも同年には汕頭方面にまでこの混乱に乗じた日本綿製品の輸出強行

第4図 日本市場における日印綿糸価格競争



(出所)『聯合紡績月報』、『紡績月報』、『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』各月号に所載されたものによる。

(注) インド20番手糸は、竺糸(大太、天竺)として記載されたもののうち、「天竺」の大阪市相場。日本糸の相場は紡連各社の平均相場。

が波及し、注目された<sup>(注32)</sup>。一方、ルピー相場の反転は欧米の中国への紡績資本輸出意欲を一段と刺激していた<sup>(注33)</sup>。

まず日本市場からの駆逐についてみると、ダンピング政策による日本市場死守の努力にもかかわらず、日本綿糸は印棉導入による品質・コスト面での改善をはかり、1889年頃からインド糸を急激に駆逐しはじめた。93年頃には、国内市場価格面でインド糸に肉迫するまでにいたっていたが、第4図のとおり93年6月のルピー相場の突然の上昇は日本市場での日本糸の優位を決定的にした。「明治二十五年(八月中平均相場による—引用者)ニ於テ孟買糸ヲ支那ニ手合買渡シ百兩ニ付貳百貳拾留ヲ取得シタルモノカ翌年(同入月中平均相場—引用者)ニハ僅ニ百九拾七留ヲ受取り得ルノミ如此クニシテ單ニ為替上ノ関係ヨリ清国ニ於テ孟買糸ノ価格ハ勢ヒ高メザルベカラザルニ至リ之レカ結果トシテ極東ニ於ケル棉糸ノ需要ハ著シク減縮シ…殊ニ我邦ノ如キハ全年大ニ孟買糸ノ輸入ヲ排斥シタルノミナラズ進デ支那市場ニ孟買糸ト競

争スルノ余裕ヲ得」(注34)た。97年の本邦金本位制採用(ただしわが国の場合は平価の変動を伴わなかった)までにインド糸の駆逐は96年棉花輸入関税撤廃などに支えられながら事実上完了していた。

この銀貨自由鑄造禁止により、(1) 中印間の外貨取引が金銀比価で激変する不安定な為替相場を介在させ、対中国貿易はきわめて投機的となり(注35)、(2) 95年までは金銀比価の下落とともに1s% d(史上最低値)まで惨落したのち、99年の金為替本位制までの間、金銀比価の下落が続くなかでルピー貨は逆に1シリング4ペンスの線まで不断に『人為的な』『高められた』価値を賦与(注36)され、(3) 99年金為替本位制移行にともないルピー貨は内在的価値から大きく乖離した比率(1R=1s4d)で平価が固定された(第3図参照)。

中国市場におけるインド糸の場合、為替激変と両建価格の上昇により商人筋の買い控えと末端消費の減退傾向が予想された反面、金銀比価の激落により輸入綿布の市価も同時に上昇し、これが英布の一層の粗悪化とともに土布の相対的競争力を強める結果となった。1890年代に一貫してみられた中国棉花の対日輸出増に伴う棉価騰貴は、インド糸と中国棉との代替を刺激した(注37)。さらに、各開港場でのさまざまな偶然的要素が絡んで実際はかなり多様な動向を示した。

しかし輸出量全体での93、94年の落ちこみはやはり第5図のとおり不可避であった。そして、この期の注目すべき変化は92年からの輸出減少に伴う過剰綿糸処理が「操短」によってではなく積極的な自家織布化に求められたことである。中国市場における綿糸値くずれが自家織布化を刺激する一方、中国市場での日本糸との競合開始が、従来の操短効果を一層不安定にしたからであった(注38)。

1887/88年から1895/96年にかけ綿布生産量は四

割近い増加を記録し、これを契機に本格的な英布輸入代替が期待されたにもかかわらず、95年1月には21番手以上の綿糸に5%関税およびこれと同率の内国消費税がインド糸に適用されたため、中・細糸を原糸とする自家織布コストを高め、また96年2月、この綿糸両税の撤廃と同時に導入された綿布消費税(3.5%の関税と同率)によって、織布部門の拡大は再度おしとどめられる結果となった(注39)。この織布消費税は、中国粗糸市場依存型蓄積がゆきづまり傾向を強めていた矢先の導入であり、綿糸の場合とはことなり税の対象となる国内消費比率が、たとえばボンベイの場合、7割以上に達していた。同率の関税障壁が存在したとはいえ、英布、土布との激しい競争から税負担を容易に価格に転嫁しえず、実質負担の増加はまぬかれなかった。それは綿布1lb当り2.5パイにも相当する(注40)とされ、経営代行手数料なみの高負担であった。内国税は英布輸入代替を極力阻止し、インドの紡織能力をもっぱら東洋市場に針づけする作用をもつものでありこれ以降、輸入代替はこうした重圧のもとでおし進めざるをえなかった。

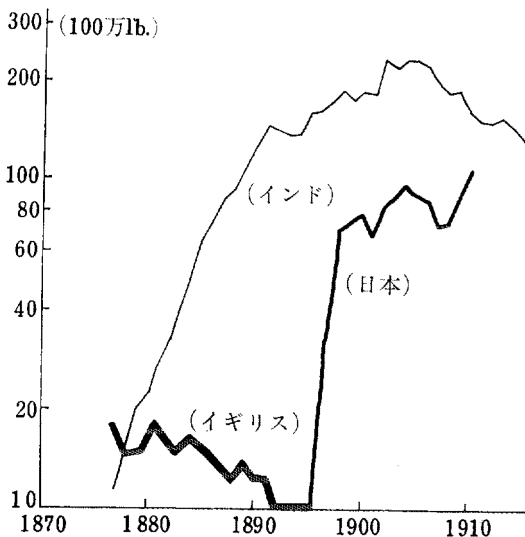
加えて1896年後半から97年前半にかかるモンスーンの不調と猖獗をきわめたペストにより綿布内需がおちこみ、織機増設は完全に挫折した(第2図参照)。他方、華中、華北市場の拡張に伴い中国市場が再びもちなおし、輸出は記録的増加を開始したため、この面からも英布代替は再度、遅延する結果となった。

全インドでの犠牲者数約100万人とされたペスト禍と労働力逃散の渦中で紡連は次の決議をもって生産を強行した。

(1)「各会社は残余の職工を以て出来る限り機械の運転を休止せざること」、(2)「仮令職工にして其月半に於て賃金の前借を申し出て又は其稼高の



第5図 英、印、日の対中国向綿糸輸出



(出所) 英、印は BMOA Report, for the year 1923, pp. 8—9.

(注) 3カ年移動平均値(1877年のみ単年値)。

全賃銀を請求することあるも其職工の受取るべき賃金の半分以上を給せざること」(注41)等の盟約をもって輸出の記録の増加を実現したのであった。

しかしこの結果、中国市場は再び荷がさみから商況は悪化し中国商人たちは紡連に対し操短勧告を打電した。紡連は「非常に慎重な熟慮」ののち「現況が操短実施を妨げている。豊作による内地需要の改善が綿糸輸出の削減を示唆している」(注42)とペスト・労働力逃散の渦中で上記回答を打電した。結果的には、96年4月から97年3月までのボンベイの輸出綿糸量はこれまでの最高値1.8億lbを記録した。

### 3. 中国市場依存型蓄積のゆきづまり

1895年の日清戦争を画期として第5図のとおり日本の対中国輸出が著増する一方、下関条約で実現をみた外資進出により1897年現在、中国の操業紡錘数は、中国資本24万(上海は14万)、外資16万(全量が上海)計40万錘に達し、「嵐のような突進」

がインド糸の華中・華北市場への喉元、上海の地にひしめいた(注43)。日印中の激しい価格競争は第6図にみるとおりである。

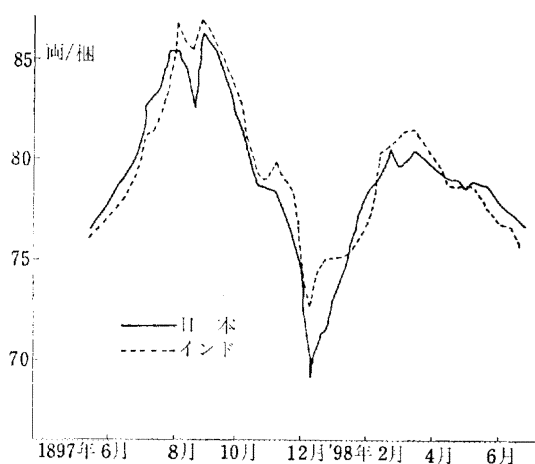
1898年9月、香港の糸商たちは再度、紡連に対し操短勧告を打電したが、紡連は「中国および日本の紡績会社が操短に加盟せぬ限り、当紡連委員会は会員に対し、勧告する訳にはゆかない」旨、返電した(注44)。Mills 99年1月にはカルカッタのGoosrey Cotton Co.の経営代行人 Messrs. Robinson, Morrison & Co. から紡連に対し、ボンベイとカルカッタの週2日休業の連合操短を打診してきた。これに対しても中国および日本の会社がフル操業の最中にインド単独の操短はただ生産コストを高め極東での競争において、ボンベイとカルカッタを不利にするだけであるとの判断から申し出を拒否した(注45)。

しかし、1899年にいたり、金準備本位移行、再度のペスト、飢饉が加重され、紡連はついに同年11月、向こう4カ月間週3日休業という操短史上、最も大幅な決議に迫りこまれた(注46)。この決議に際して、史上はじめてボンベイ紡連から「神戸タタ商会」を通じわが国の紡連に対し国際操短カルテルの勧誘がなされたことはとくに注目に値する。

綿糸輸入代替を完了し(綿布についても輸入依存が2割を切っていた)、中国市場進出を本格化した日本側紡連の賛同はもちろん得られなかった(注47)。国内操短カルテルと輸出カルテルをくみ合わせながら、日本は華北、華中市場へ急速に進出し早くも1898年時点で中国綿糸輸入総量の30%を占めたからである。

こうした市場条件を背景に1899年、ボンベイでは相対的に過剰な生産能力の調節が経営力の弱々な会社の操業短縮または停止という形態でなしくずし的に進行した。1900年上半期の中国市場での

第6図 上海市場における日印の綿糸価格競争  
(20番手糸)



(出所)『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』各月号に記載されている申興洋行報「上海綿糸商況」より作成。

綿糸滞貨は18万俵とされ、「今仮りに全力を挙げて捌行くものとすれど今後尚ほ僅に四カ月を維持するに足るの在荷」(注48)の重圧のもとで同年8月には「平時操業」25社(76万4000鍾, 9500台),「操業短縮」25社(90万6000鍾, 8500台),「全面閉鎖」33社(86万1000鍾, 4000台)(注49)に達し、ボンベイは史上最大の危機に追い込まれたのであった。

ところでボンベイの過剰生産はしばしば生産高手数料に依拠する経営代行制度にその主たる原因がもためられてきた。筆者は代行制度の本質を産業利潤の先取り保証と理解する立場からこの見解に疑問をもつ(注50)。

過剰生産は「内地ハ英糸英布ノ蹂躪ニ委シ更ニ国外ニ於テ衡ヲ争フ」植民地的市場構造に求められるべきであろう。ボンベイは当初、香港、上海を過剰在庫で氾濫させ、中国および日本の幼稚紡績工業を圧殺するか少なくとも日本の対中国輸出を極力牽制しようとした。しかし、日本は内需をほ

ぼ掌握した上で強力な操短と輸出カルテルの下に巧妙な対中国輸出を開始したためインド側の対応としては各開港場をインド糸で充満させる以外に手はなかった。中国商人側からの再三にわたる操短勧告を黙殺したのもそうした経済的配慮の結果であった。こうした植民地的市場構造の体質のもとでは、操短による価格維持策はそもそも論理的妥当性を欠き、紡連加盟会社の不履行というかたちで歴史的にもその非妥当性が証明され、ついに過剰資本の整理という形態で需給バランスの均衡が暴力的に維持されざるをえなかったといえる。

1898年度の紡連年次総会でG・コットンはその会長報告の中で「もはや結構なもうけの時代」が過ぎ去ったこと、99年の同報告でも「従来の非常なぼろもうけは二度と再び期待できまい」とし、労使双方側の経営合理化近代化を促進し能率改善とコスト・ダウンによる中国市場の死守、操短による棉価と糸価の調整といった従来からの主張を繰り返した(注51)。ながらく紡連に君臨した氏が一貫して従来の蓄積パターンの枠内での生き残る方策を主張したのに対し、綿布内国消費税導入以降、紡連内部において中国向けの紡績に特化していた英人資本家グループとの利害関係の齟齬を一段と深めていた民族系資本家たちは蓄積パターンそのものの変更、つまりランカシア綿製品の輸入代替化の方向を前面におし出すとともに綿布消費税の重圧が強まるなかで、この税法に対する痛烈な批判を開始しはじめた。

99年紡連総会でコットンについて所見を述べたパールシーの最大企業集団であった Petit グループの巨頭 B. D. Petit は「綿業家に残された唯一の道は目下ランカシアにより供給されている織物を自給することにより綿業を維持すべく細番手紡出と上級綿布製織以外にない」(注52)旨を強調した。

对中国向け輸出が数量的にもまた、収益面からもゆきづまりを示す過程で細糸軽布への移行が部分的にはあれほのみえはじめ、1900年には「多くの紡績業家は大幅に上級番手に移行し、エジプトおよび米棉の輸入増をもたらした」(注53)とされた。紡績部門とは対照的に「織布部門はなかなか好調でとりわけ意匠を凝らした加工および高級糸でふちどりの綿布に対しては時々かなりの注文が寄せられた。綿布の仕上げおよび染色加工がますます注意を引きはじめ、我々の織布工業にとって非常に価値ある補完部門」(注54)になろうとしていた。

1901年には「ボンベイの織布工業は満足すべき状態をつづけており染色および仕上げ部門の前進がみられる。未晒の手織り綿布にかかわって多様な色、柄の織物により多くの織機が投入され、織布工業は一大躍進」(注55)を迎えはじめた。21<sup>s</sup>から30<sup>s</sup>までの綿糸生産量は1900年度(ただし4月から翌2月までの11カ月間の値、以下の年度も同様)の5110万lbから1901年 6530、1902年 7600へ50%もの増産がみられ、31<sup>s</sup>~40<sup>s</sup>でも980万lb、1150、1130とわずかながら増産をみた(注56)。

G・コットンの劇的な引退のあとをうけ、紡績会長となった先のB. D. Petitは1902年の会長報告で次のように力説した。「印棉による30<sup>s</sup>の経糸と36<sup>s</sup>から40<sup>s</sup>の緯糸の生産に我々の力を投入するなら、現存の事業に健全かつ利益ある刺激を与えることが出来るであろうと私は確信してやまない。この細番手紡出は……こうして生産された紡績糸が内需向けの細番手使用綿布の製織に多大の利益でもって利用されることによって我々の綿製品を外国の消費に依存せざるをえない運命から解放し、我々を独立させ、我々を内需充足により好都合な立場にたてるであろう」(注57)と。

内需用綿布製織主導型の蓄積形態への移行は周

知のとおり1904/05のスワデシ運動を転換点とするものではあったが、細糸軽布生産への移行開始はこれにより全く突然かつ偶然に発現したものではない。上記のとおり移行への内在的必然性は世紀の変わり目を境に一段と強化されていた。とはいえ、ボンベイの对中国輸出は1910年代末まで中国の輸入綿糸総量の7割を占めつづけ、ボンベイ綿糸の輸出依存比率も第1次大戦終了時頃まで依然として85%前後の高率を維持した。英布輸入代替の前進も第1次大戦をまたねばならなかったことは次の綿布供給構成比(全インド)の変化に示されるとおりである(1896/97~98/99年「工場綿布」9%、「土布」31%、「輸入綿布」60%; 1916/17~18/19年にはそれぞれ38%、21%、41%; 1936/37~1938/39年、69%、19%、12%)(注58)。

インドの綿糸輸出が綿糸輸入を凌駕しえたのは1880年代のことであつたにもかかわらず、工場綿布と土布の合計量が輸入綿布を超過し、工場綿布が土布を凌駕しえたのはいずれも第1次大戦前後のことであり、綿布輸出が輸入を超過したのが第2次大戦開始時点であつた事実は、インド綿業の特質をよく示しているといえるであろう。

(注1) 敵中平著、依田憲家訳『中国近代産業発達史』板倉書房 昭和41年 第三章(2); 高村直助著『日本紡績業史序説』上 塙書房 昭和46年 334ページ。

(注2) この期の手織工業の再編については敵中平同上書 第三章(3); 田中正俊『中国近代経済史研究序説』東京大学出版会 1973年 第二篇第三章(四)。

(注3) 1868~72年の数値については、*Statistics of Trade at the Port of Amoy, etc., for the Period 1863~1872: to illustrate the International Exchange of Products*, 1873, 13 Vol. Shanghaiより。

(注4) 欧米綿布の流入に伴う中国手紡織工業の再編については小山正明『清末中国における外国綿製品の流入』(近代中国研究委員会編『近代中国研究 第四輯』東京大学出版会 1960年)に負う。同90ページ。

(注5) *TR 1868, Amoy*, p. 71.

(注6) 小山 前掲書 33ページ。

(注7) *TR 1870*, Amoy, p. 6.

(注8) *TR 1872*, Amoy, p. 175.

(注9) *TR 1875*, Amoy, p. 242.

(注10) *TR 1877*, Amoy, p. 183; *Commercial Reports by Her Majesty's Consuls in China*, 1877, Foreign Office, London, Amoy pp. 1—2. (以下同年報をCRと略記し、年次、引用する開港地名を記す)

(注11) *TR 1878*, Amoy, p. 237.

(注12) *TR 1883*, Part II. Swatow, p. 314.

(注13) China; Imperial Maritime Customs, *Decennial Reports on the Trade, Navigation, Industries, etc., of the Port open to Foreign Commerce in China and Corea, and on the condition and development of the Treaty Port Provinces; 1882~1891*, Shanghai, 1893, p. 549. (以下、本報告書を*Decennial Reports*と略記する)

(注14) *CR 1879*, Chefoo, p. 33.

(注15) *CR 1883*, Part III, Chefoo, p. 190.

(注16) Ellison, *op. cit.*, p. 320.

(注17) 佐野常樹他「印度棉産及紡績業事情報告書」(『渋沢栄一伝記資料』第十巻 昭和31年) 298ページ。(以下『佐野報告』と略記)

(注18) ボンベイ商工界の巨魁G・コットンについては、Greaves Cotton & Co., *A Century of Progress*, Bombay, Greaves Cotton & Co. Ltd., 1959 に詳しい。いわゆるリング紡機革命と彼による利潤高代手手数料導入とその意義については、後出拙稿 207ページ。

(注19) *CR 1883*, Part III, Chefoo, p. 190.

なおサッスーン一族はターター商会などとならび19世紀末には、上海における大手綿糸取引商であった。「綿糸ブローカーはもしユダヤ人でなければパールシーであり、パールシーでなければ、彼はユダヤ人である」とまでいわれた(*The Indian Textile Journal*, 1902, Aug., Bombay, p. 319. 以下、同雑誌をITJと略記し、発行年月のみ記入)。

(注20) 『佐野報告』317ページ。

(注21) 1891年5月現在、神戸市場で取引されたインド糸の出荷会社数は約90社で、ボンベイ島内会社数を10社ほど上回る。アフマダーバード、マドラスの会社名もみえ、市況に応じボンベイ市以外の会社も東洋

市場に出荷していたことを示唆している(『聯合紡績月報』第25号、付表「孟買棉糸相場一覧表」より。なおわが国の紡連は再三名称を変更し、それに対応して、その機関紙名も変化した。当面の時期についてみれば『聯合紡績月報』第1号(明治22年5月)~第26号(明治24年6月)、『紡績月報』第1号(明治24年7月)~第14号(明治25年8月)、『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』第1号(明治25年9月)~第111号(明治34年12月)。いずれも紡績協会所蔵による)。

(注22) 中国各港口は多少とも仲継港としての性格をもったため、最終的な地域別消費状況を各開港地の輸入量だけから判断することをむづかしくしている。以下での地域別綿糸輸入動向については、海関報告等から推計されたと思われる小山氏の7地域にグルーピングした統計に準拠している(小山前掲書 31ページ)。

(注23) *Annual Series; Diplomatic & Consular Reports on Trade and Finance, Foochow 1891*, Foreign office, London, p. 3. 各港口地別に分冊で刊行されたCRについてはCR(AS)と略記。*TR, CR, CR(AS)*はいずれも東洋文庫所蔵のオリジナルを利用。

(注24) *CR(AS) Ningpo 1892*, p. 4.

(注25) *Decennial Reports (1882~91)*, p. 320.

(注26) *Ibid.*, p. 131—132; *CR(AS) Hankow, 1890*, p. 12; *Ibid.*, 1891, p. 11.

(注27) *Decennial Reports (1882~91)*, p. 175.

(注28) *CR(AS) Chungking 1891*, p. 9; *Ibid.*, 1892, p. 7, 10.

(注29) 優良経営で定評のあった代行人G・コットンは操短に対し「先ツ棉花ノ需要ヲ殺キ其価ヲ下落セシムルヲ以テ第一トス」(『聯合紡績月報』第8号27ページ)として、その後ももっぱら棉価抑制に主要な狙いをおいていたことは興味深い。

(注30) Mehta, *op. cit.*, p. 50.

(注31) 『佐野報告』306ページ。

(注32) *CR(AS) Swatow 1893*, p. 6.

(注33) *ITJ 1900 Jan.*, p. 92; *1901 June*, p. 236.

(注34) 庄司乙吉『印度棉業事情』大日本綿糸紡績同業聯合会蔵版 明治32年 82ページ。

(注35) *ITB, 1927 Vol. II*, p. 22.

(注36) 吉岡昭彦「イギリス綿業資本と本位制論争」234ページ。

(注37) たとえば、大阪市場での支那棉(通州及上海棉)建相場は1894年以降急騰し95年には印棉(プロ

一チ) 価格を凌駕し統制した(農商務省編纂『日本綿糸紡績業沿革紀事』93, 94丁ただし、日本紡績協会蔵マイクロ・フィルムによる)。

(注38) 「19世紀の70年代, 80年代には供給が需要を超過した時はいつでも操短に頼ることが出来たが, 日本との競争開始は操短の効果を疑わしくしてしまった。操短はインドの犠牲において日本の中国輸出を利するだけであるためたとえ厳しい不況期でもインドの工場主たちは操短による生産削減は得策でないと判断した」(ITB, Vol. II, p.17)。

(注39) 関税と内国消費税については前掲吉岡論文のほか『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』(以下『聯合会報告』と略記)同28号3—4ページ, 29号8—9ページ, 30号9—10ページ, 41号11ページ, 43号6—8ページ, 47号5ページに詳しい。

(注40) *BMOA Report for the Year 1897*, p. 80.

(注41) 『聯合会報告』55号 6ページに記載された明治30年2月17日付のボンベイ派遣員報告より。

(注42) *BMOA Report for the year 1897*, p. 12.

(注43) 蔵中平 183, 198ページ。

(注44) *ITJ 1898 Sept.*, p. 303.

(注45) *ITJ 1899 Apr.*, pp. 197—198.

(注46) 経緯については *ITJ 1899 Oct.*, p. 1 および『聯合会報告』第91号 21ページ。

(注47) 『聯合会報告』第86号 2ページ, 「神戸タタ商会へ回答」に「休日増加に付きては孟買紡績聯合会を代表してタタ商会より照会し来りたるものなるを以て臨時総会の結果左の如く同商会へ回答せり」として, 明治32年11月16日付でとりあえず操短の利害調査のため10名の調査員を選挙した旨を回答していた。庄司乙吉『紡績操業短縮史』日本綿業倶楽部 昭和5年 48ページにも同様の趣旨が述べられている。

(注48) 『聯合会報告』第91号 22ページ。

(注49) 同上第96号 26—27ページ。

(注50) インド資本蓄積の最大の特質は経営代行制度とジョッパー制度が相互補完的に枢軸的機能をはたしていた点にあるが, 筆者は別の機会に代行制度の本質を産業利潤の先取り保証にあるとの仮説を提起した。つまり事実上の支配的出資者でもあった代行人たちは綿業会社以外に第三者的組織, つまり代行組織なるものを別途設置し, これと代行契約を結ぶという迂

回的経営の擬装を構築し, 出来高手数料名目で, 他の群小株主たちへの利益分配(配当など)に先行して, 産業利潤の巨大な部分の先取り権を自らに保証させたのである。その権利が契約どおり行使されたかどうかは, 代行人たちの出資の多寡でより一様ではなかった。詳しくは拙稿「経営代行制度の一検討」(『三田学会雑誌』67巻10号 1974年10月)参照。

(注51) *ITJ 1899 Apr.*, p. 183; *May*, p. 240.

(注52) *ITJ 1900 May*, p. 241.

(注53) *BMOA Report for the year 1900*, p. 2; Department of Statistics, India, *Review of the Trade of India, 1904/5*, Calcutta, 1905, p. 13などによれば, ボンベイの棉花輸入額は1870/71 139万(ルピー), 80/81 145万, 90/91 195万, 1900/01 668万であった。

(注54) *BMOA Report for the year 1900*, p. 49.

(注55) *BMOA Report for the year 1901*, pp. 70—71.

(注56) *BMOA Report for the year 1902*, p. 106.

(注57) *Ibid.*

(注58) 綿布構成などの数値については Mehta, S. D., *The Indian Cotton Textile Industry, An Economic Analysis*, The Textile Association, Bombay, 1953, p. 126. (Table A) による。(但し一部訂正)。

〔付記〕 本稿は19世紀後半期のインド綿業資本の展開を資本, 労働, 市場, 原棉問題の視角から有機的構造的に把握することを目的として進めている研究の中間報告のうち, 市場問題に関する部分を要約したものである。紙幅の都合上, とくに第I節では具体的事例の引用は全面的に割愛せざるをえなかった。当研究を進めるにあたり, 多くの方々から貴重な文献を借覧させていただくとともに有益な教示を得た。日本紡績協会の堤茂氏, 福井経夫氏, 東洋紡経済研究所の吉田道夫氏から両図書館の利用に際し多大のご協力を得た。また紡績協会所蔵の膨大な資料のマイクロ・フィルム撮影, 現像, 焼付, 整本に多大の労をとられた当研究所図書資料部の平川栄一, 田村延夫, 鈴木恒男, 清水保, 紡績協会との折衝にあたられた花房征夫の各氏をはじめ図書資料部の各位に改めて深く感謝の意を申し添えたい。

(経済成長調査部)